

子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き

大阪市教育委員会

はじめに

平成7年1月17日に発生した「兵庫県南部地震」により、未曾有の被害をもたらした阪神淡路大震災から16年後の平成23年3月11日、「東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震に伴う巨大津波では、広い地域で甚大な被害が発生し、この東日本大震災では多くの人命が失われました。

我が国は、自然災害が多発する地域に位置しており、これまでも地震や台風といった自然の猛威は私たちの生命や生活を脅かしてきました。現在においても、大阪では、上町断層帯地震、生駒断層帯地震、有馬高槻断層帯地震、中央構造線断層帯地震、東南海・南海地震、南海トラフ巨大地震等の発生やそれに伴う液状化とともに、内水氾濫、河川氾濫、高潮、暴風等が懸念されています。

本市においては、「大阪市地域防災計画」により、震災、風水害に備えた、災害予防計画、災害応急対策、災害復旧計画を策定するとともに、各局が関係機関・地域等と連携をとり、大災害に対しての備えを行っています。学校園においても、災害発生時における幼児・児童・生徒の生命・身体の安全を確保するために、「警備及び防災計画」を作成し、平素から防災組織を整え、施設・設備の安全管理に万全を期すとともに、『子どもの安全を守るための防災指導の手引き（平成8年度作成、適宜改訂）』を活用し、幼児・児童・生徒に対して、災害に関する知識や避難行動等について指導を行っています。

大阪市では、平成27年2月1日から「大阪市防災・減災条例」を施行し、「公助」に加えて、「自助・共助」による防災・減災の仕組みづくりを推進しています。

以上のような経緯を踏まえ、教育委員会では、「減災」（災害は止められないが、人間の英知によって被害の低減は可能）、「レジリエンス(resilience)」（どんなに苦境にあっても立ち上がる力）、「共感」（人と人がつながろうとする意志）という考えを柱とした各学校園における防災・減災教育のさらなる充実に向け、「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」を改訂いたしました。災害に向かう態度や具体的行動を計画的・継続的に学習できるよう、第7章「防災・減災教育モデルカリキュラム」において「防災・減災教育（避難訓練を含む）実践事例」の内容の充実を図りました。

大阪が進める分権型教育行政を活用した防災・減災教育は、「地域」「家庭」「学校」の連携をより強くし、災害発生時には組織的な対応による大きな減災効果に繋がります。各学校園におきましては、本市で予想される災害や規模、災害に対する本市の施策等をふまえ、掲載した指導事例等を参考にし、地域の実情をふまえて区と連携し、幼児・児童・生徒の実態にそった防災・減災教育を実施していただきますようお願いいたします。

令和8年2月

大阪市教育委員会

子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き 目 次

はじめに

第1章 これまでの大阪市における自然災害について・・・・・・・・・・ 1

1. 明治の2大火—北の大火と南の大火
2. 室戸台風と小学校の近代化
3. ジェーン台風
4. 第2室戸台風と防潮対策
5. 阪神・淡路大震災
6. 東日本大震災と他都市への救援活動
7. 大阪市のおもな災害（市制施行～平成26年）

第2章 災害と本市で想定される被害・・・・・・・・・・ 9

1. 地震・津波
 2. 風水害
- 【資料】防災施設・災害情報など

第3章 本市の主な災害対策・・・・・・・・・・ 17

1. 大阪市防災・減災条例 ～ 自助・共助・公助で命を守る ～
 2. 大阪市の防災計画
 3. 大阪市からの避難情報
- 【資料】避難所・避難施設・ボランティア活動

第4章 災害時の学校園の役割・・・・・・・・・・ 24

1. 大阪市地域防災計画
 - ・災害対策本部
 - ・幼児・児童・生徒等に対する防火・防災教育
 - ・津波からの避難対策
 - ・学校園等の災害発生時の対策
 - ・応急教育の実施
 - ・災害時避難所として開設された場合の措置 など
 2. 「警備及び防災計画」について
 3. 学校保健安全法（抜粋）
 4. 非常変災時等の措置について
 - ・「非常変災時の措置フローチャート」（幼稚園）
 - ・「非常変災時の措置フローチャート」（小中学校・義務教育学校）
- 【資料】安否確認・避難所協力など

第5章 事故・災害等発生時の心のケア・・・・・・・・・・ 51

1. 事故・災害等発生時における心のケアの必要性
 2. 事故・災害等発生時における心のケアの基本的理解
 3. 学校園における心のケアの基本的な体制
 4. 平常時の心の健康づくり
 5. 心の健康状態の把握
- 【資料】応急手当が必要になったら

第6章 防災・減災教育のあり方・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

1. 学校安全の構造と学校防災
2. 防災・減災教育のねらい
3. 防災・減災教育推進上の留意点
4. 教科等における指導の機会
5. 家庭、地域社会と連携した指導の機会
6. 教職員研修の充実

【資料】引き渡しと待機について

第7章 防災・減災教育モデルカリキュラム・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

1. 発達段階に応じた目標
2. 歳児別・学年別 防災・減災モデルカリキュラム
3. 日常生活等、教科等と関連した展開例
4. 防災・減災教育（避難訓練を含む）実践事例
(幼稚園)
(小学校)
(中学校)
(特別支援学級)
(幼小連携・小中連携)